発行 キャリア教育支援協議会 × 大学新聞社

キャリア&就職支援ジャーナル 高等学校版

高校の先生方との連携による紙面編集

早春号 2023 VOL.47
［発行］2月28日(火)

★「高企連携」News & Topics
北 海 道＿ 一人一事業所制 etc. 2
東　　北＿ 継続的人財教育 etc. 3
関東・首都圏＿ キャリア形成支援 etc. 4
東海・北陸＿ 高 専 連 携 etc. 5
近畿・中国・四国＿ 食 肉 業 界 etc. 6
九州・沖縄＿ 飲料メーカー業界 etc. 7
グローバル＿ ベトナムリポート 8

『キャリア&就職支援ジャーナル［高等学校版］』は高校の先生方と民間企業・行政機関、および大学・短期大学・専門学校等を結びつけるフリーペーパーです。Career & Job-hunting-activities Times for High School teachers［通巻第47号］

令和6年3月新規卒業生 就職活動日程は例年通り。早めの対策・行動がカギ

新年度を目前に控え、卒業後の進路選択に真剣に向き合っている高校２年次生は決して少なくないだろう。「進学」や「就職」を問わず、将来への期待と不安が入り混じるのもこの時期かもしれない。今号では、厚生労働省や文部科学省から発表された最新の就職に関するニュース＆トピックスについてお届けする。

高校生の就職活動日程が決定 「一人一社制」の動向に注目

厚生労働省は２月７日、「令和６年３月新規高等学校卒業者の就職に係る採用選考期日等」をとりまとめて公表した。新規高等学校卒業者の採用選考期日等は、全国高等学校長協会（本部東京・港区）、日本経済団体連合会（本部東京・千代田区）、日本商工会議所（本部・同）、全国中小企業団体中央会（本部東京・中央区）、文部科学省および厚生労働省が「高等学校就職問題検討会議」を開催し、高校を卒業する生徒等の採用選考期日等を取りまとめることになっている。

発表によれば、令和６年３月に高校を卒業予定の就職志望生徒等に対する採用選考期日等は、「ハローワークによる求人申込書の受付開始」が６月１日、「企業による学校への求人申込及び学校訪問開始」が７月１日、「学校から企業への生徒の応募書類提出開始」が９月５日（沖縄県は８月30日）、そして「企業による選考開始及び採用内定開始」が９月16日からとなり、昨年と同様になることが正式に決定した。

就職慣行とされるこうした高校新卒者の就職活動に関して、特に大きな注目を集めるトピックスは、「一人一社制」だろう。これは、一定の期日まで就職志望生徒一人については一社に限り、学校内で選考した者を高校が推薦するという制度だ。高校と企業の関係がより緊密化する「実績関係」によって、高校側にとっては就職先企業を安定的に確保する可能性が高まり、企業側は年齢的にも若くて柔軟な思考と理解力のある人材を継続的に採用することができるメリットがあるとされる。また、景気変動による余波を低く抑えられることや、就職活動の長期化による生徒の学業への影響を軽減できるなどの観点から、高校の進路指導現場を中心に幅広く普及・定着をしてきた背景がある。

実際に生徒を指導する高校教員の声を聞いてみると「一人一社制」を支持している姿勢が鮮明となっている。厚生労働省が平成30年５月に全国1,800高校を対象に行ったアンケート調査によると、一人一社制については「現行のままがよい」が74.1%で最多だった。そのほか、「１人１社のみがよい」は12.6%、「複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい」は2.0%、「最初（９月16日）から応募に制限をかけない方がよい」は0.7%にとどまり、「現行のままがよい」と「１人１社のみがよい」を足した合計は86.7%。実に９割近い高校教員が現在の就職慣行の維持を支持している。

現在「複数応募制」を採用しているのは、秋田・大阪・和歌山・沖縄の４府県に過ぎない。大阪府が令和５年３月の新規卒業予定者より２社まで応募を可能とすることを決めて少なからず注目を集めた。ただし、２社までの応募は、いわゆる「公開求人」に限られ、企業側が一人一社制での応募・推薦を希望する「指定校求人」に関しては、引き続き一社しか応募することができない点には注意が必要だ。

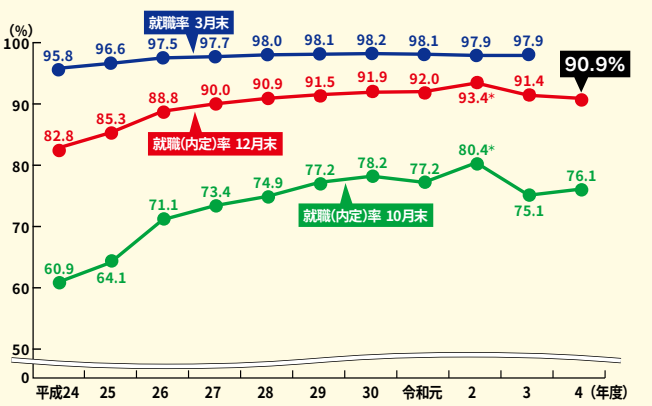
最新の就職内定率が明らかに 90.9%で前年同月比0.5ポイント減少

文部科学省は２月17日、「令和５年３月高等学校卒業予定者の就職内定状況（令和４年12月末現在）」の調査結果を発表した。

公表によれば、令和４年12月末現在の高等学校卒業予定者は97万1,396人。そのうち就職希望者は13万7,685人で、就職内定者は12万5,171人だった。就職希望者に対する就職内定者の割合を示す「就職内定率」は90.9%で、前年同月比0.5ポイント減少したことが分かった。

これを男女別に見てみると、男子は91.7%（前年同月比0.8ポイント減）、女子は89.5%（同0.1ポイント減）で、男子のほうがわずかに高かった。続いて学科別に見てみると、就職内定率が高い順から「工業」が96.2%、「商業」が94.0%、「農業」が93.5%、以下、「情報」93.1%、「水産」92.9%、「福祉」90.4%、「看護」90.3%、「家庭」89.7%、「総合学科」88.9%、「普通」84.6%と続いた。専門分野が学べる学科は卒業後の進路として就職希望者が少なくなく、企業等とのパイプが強かったり就職支援体制が十分に整っていたりするケースが多い。一方、普通科は、大学や専門学校への進学を目指す生徒に対する支援体制が相対的に強く敷かれていることが多く、就職実績が乏しい高校では就職志望の生徒に対する支援が十分ではないケースもあるとされ、専門分野が学べる学科よりも低い結果につながっていると推察される。

■新規高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況



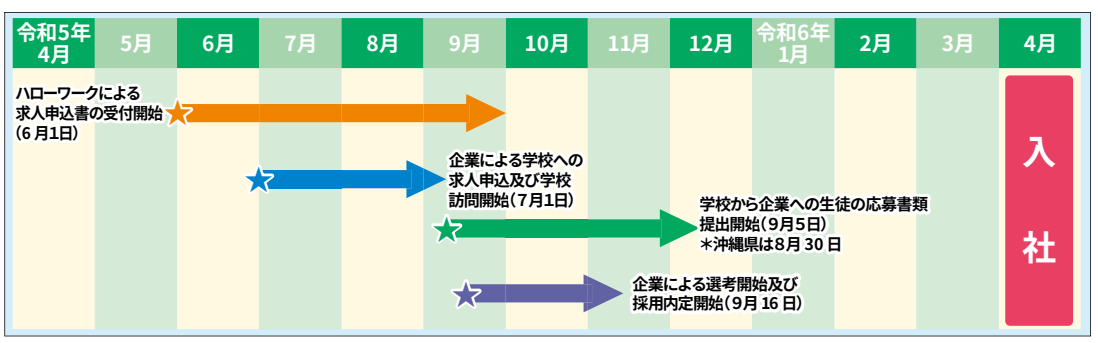
＊令和2年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日等を１カ月後ろ倒したため、11月末現在と１月末現在の数値
（資料：文部科学省「令和５年３月高等学校卒業予定者の就職内定状況（令和４年12月末現在）」）

最後に、都道府県別に見ると、就職内定率の高い県は、上位から富山県97.8%、三重県96.6%、佐賀県96.2%、福島県96.1%、愛知県95.6%、山口県95.3%と続いた。反対に、就職内定率の低い県は下位から沖縄県が67.9%、神奈川県が81.1%、以下、東京都83.8%、高知県84.5%、千葉県85.0%、福岡県85.4%と続いていた。最下位の沖縄県と同２位の神奈川県の差は13.2ポイントも開いていた。なお、文部科学省によるこの悉皆調査が扱っていない「新卒求人倍率」について、厚生労働省による類似の調査である「令和４年度『高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況』取りまとめ（９月末現在）」に当たると、沖縄県のそれは1.68倍で、全国で最も低い数値となっている。これは、求職者一人当たりに対して1.68件の求人があることを表しており、全国最高の東京の9.84倍と比較すれば約６倍もの格差が、地理的に近い福岡の3.18倍と比べても約２倍もの格差となっており、依然として沖縄の厳しい状況は解消されないままとなっている。

進路・就職ガイダンスを積極活用 企業・業界研究を早めに進める

現在高校３年次で、卒業後は就職が決まっている生徒のみなさんは、これまでの高校生活で培ってきた学びや経験を存分に発揮し、新社会人としての第一歩を力強く踏み出して欲しい。

また、現在高校２年次で、卒業後は就職を希望している生徒のみなさんは、採用選考スケジュールをしっかりと理解した上で、早めに自己分析や企業研究を進めていくことが大切だ。特にこの時期、２年次の３学期から進級後の３年次１学期は、進路ガイダンスや就職ガイダンスが学校内・外で行われ、進路に対する意識を高めていくべき重要な時期でもある。ガイダンスでは、多種多様な業界や職種の情報を得ることで企業の比較・検討に活用することが可能であり、自己分析や適性・適職分析などを早めに行うことによって焦ることなく採用試験に挑むことができるだろう。

すでに見た「一人一社制」に対するネガティブな指摘の根幹は、複数企業を比較・検討することがかなわないとの懸念だ。そうだとすれば、「一人一社制」という仕組みよりも、多様な情報に接することが難しい状況が打開されるべきだ。その意味では、生徒が早期から企業担当者に対面型で相談することができる業界研究会や就職説明会に大きな期待がかかっていると言えるだろう。

■高校生の就職活動日程（令和６年３月卒業予定者）